



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

TOPICS

- 1 ハイテク株の振り返り
- 2 ハイテク株の行方
- 3 エンテック関連企業への投資機会を考える

本資料はTCW Asset Management Company LLCのコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。

1 ハイテク株の振り返り

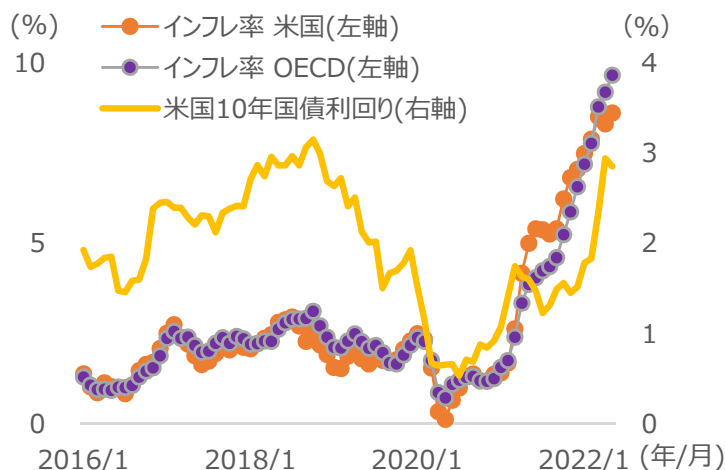
2022年以降、世界的なインフレ、金利上昇、サプライチェーンの滞りなどにより、世界の株式市場は苦戦を強いられ、なかでもハイテク株セクターは大きく下落しました。

- テクノロジーの進化の恩恵を受けるエンターテインメント関連の銘柄に投資する当ファンドは、多くのハイテク株にも投資しています。
- ハイテク株は他のセクターと比較して将来の成長性を期待される企業が多く、昨今のような金利上昇局面においては、借入れコストが上昇することなどが懸念されます。そのため、足元では将来の成長が期待できるハイテク株銘柄よりも、安定的な利益を生み出せる成熟した企業の方が好まれる傾向にあります。
- これまでのコロナ禍では、生活様式の変化によってデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速したことが、ハイテク株の急成長に繋がりました。しかし経済活動が再開されるにつれ、コロナ禍における生活様式が見直されたことなどが、ハイテク株の重しとなりました。

インフレ率*と米国10年国債利回りの推移

* 消費者物価指数の前年比

2016年1月31日～2022年5月31日



世界株式とハイテク株式の推移

2020年12月31日～2022年6月30日

日次、米ドルベース



※使用した指数：世界株式 MSCI World Net Total Return USD Index
ハイテク株式 MSCI World Information Technology Net Total Return USD Index
※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

2 ハイテク株の行方

インフレ率の上昇と中央銀行による利上げなどに左右される展開

- 主要各国・地域の中央銀行がインフレ対策として積極的な政策金利の引き上げを行っています。
- インフレ率の上昇と利上げがいつまで続くかを見通すことは困難ですが、インフレ率の落ち着きにともない、ハイテク株も過去の高値を徐々に回復していくと考えています。

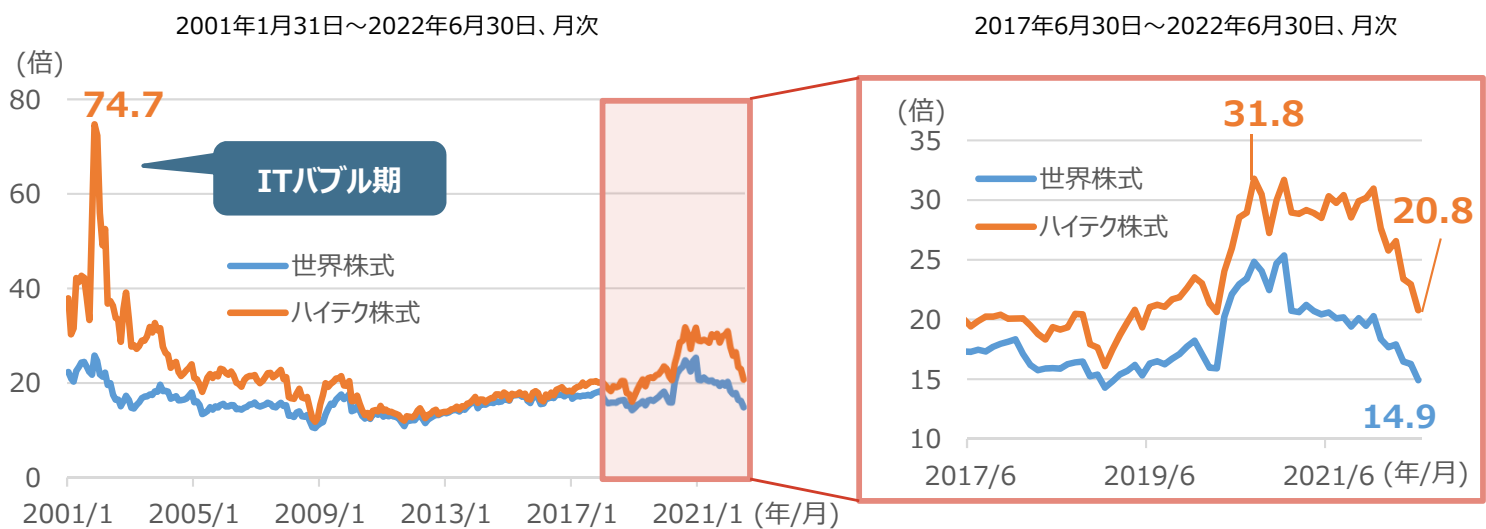
ハイテク株の割安感

- ハイテク株は過去の水準と比較すると相対的に割安な状況となっています。ハイテク株のPER(株価収益率)はコロナ禍の2020年8月に31.8倍まで上昇しましたが、現在(2022年6月30日時点)は、20.8倍となっており、割高感は解消されつつあります。
- 確かに、ハイテク株はコロナ禍を通して急激な株価上昇を遂げましたが、過去のITバブルと言われた2000年前後の状況とは似て非なるものと考えています。当時のハイテク株のPERは約75倍という驚異的な水準で、過大評価されていました。現在は、当時と比較するとまだ妥当な水準であると考えられます。
- また、EPS(1株当たり利益)についても、2021年末対比で、2022年末には+25%、2023年末には+38%の成長が見込まれています*。

* 2022年7月8日時点、Bloomberg予想

※ PER(株価収益率) = 株価 ÷ 一株当たり純利益、EPS(1株当たり利益) = 当期純利益 ÷ 発行済株式数

世界株式とハイテク株式の予想PERの推移



出所: Bloomberg

割高感が解消されつつあるハイテク株への投資機会

- 時代の進化とともに、テクノロジーは企業や消費者にとってより必要不可欠なものとなっており、この傾向は今後も続くと考えています。即ちハイテク株の企業価値は、今後も変わらず成長していくものと思われ、割高感が解消されつつある現在は、**長期的な視点で見ても当ファンドも組み入れているハイテク株セクターへの魅力的な投資機会**とも考えられます。
- 銘柄選択においては、長期的に継続的な成長が期待され、現在の急激なインフレなどといったマクロ的な要因が薄れば収益を大幅に向上させることができる、**優れたビジネスモデルを持つ企業を選別する必要**があります。一方で、例えば2020年、2021年のハイテク株投資への過熱が続いたとき、計画性・収益性が不透明なSPAC(特別買収目的会社)やIPO(新規公開)企業が相次いで市場に参入しましたが、こうした企業への投資には慎重になるべきであると考えます。

※使用した指数：世界株式 MSCI World Net Total Return USD Index
ハイテク株式 MSCI World Information Technology Net Total Return USD Index

※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

3

エンテック関連企業への投資機会を考える

エンターテインメント・テクノロジー関連企業については、長期的な成長機会が依然として存在しており、投資対象として非常に魅力的だと考えます。

- スポーツやエンターテインメントのライブ中継、メタバース技術、動画や音楽のストリーミング、ソーシャルメディア、ビデオゲーム業界などにおいては、**消費者が新しい形のエンターテインメントを求め続けていることから、今後も高い成長力が期待**されます。
- 2022年初以降は、世界的な金利上昇の流れを受けハイテク株同様にエンテック関連企業の株価も下落基調となりました。一方、株価に対する**割高感も低下しており、足もとの株価水準は長期的にみれば魅力的な投資水準**にあると考えられます。
- 投資銘柄の選択においては、長期的な収益の成長性を分析することが大切であると考えています。例えばエンテック関連企業のなかには、最新技術を駆使してより安価に新しいサービスを提供し続けるサブスクリプションビジネス企業も存在し、インフレなどにより経済状況が悪化傾向にあるなかでも、**収益成長が続く可能性が見込めると考えています。**

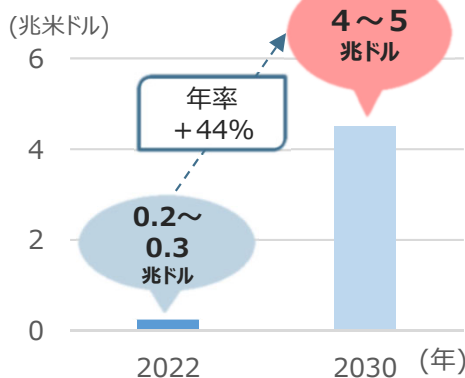


グラフで見る、技術的發展に伴い市場拡大が期待されるエンターテインメント業界

メタバースインパクト*の可能性

2022年、2030年 ※2022年は予測値

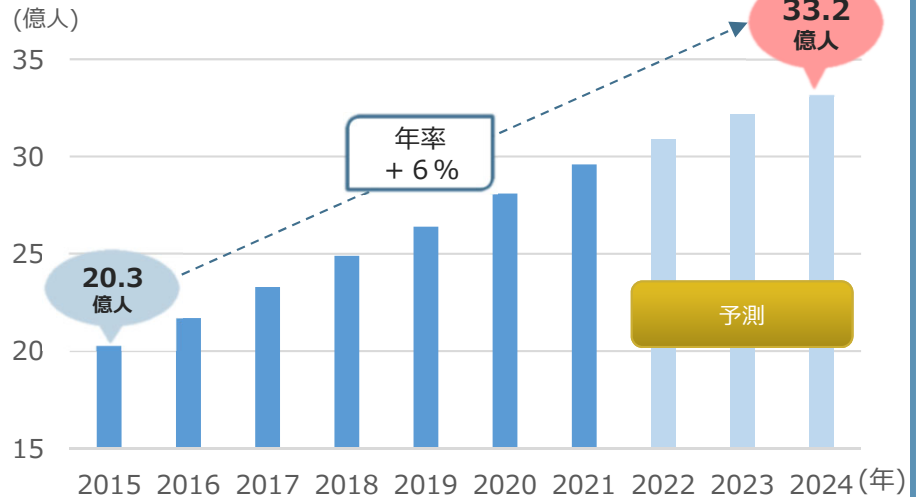
*メタバースによって何らかの影響を受けるであろう産業全体で生み出される総売上高の試算。エンターテインメント業界以外も含む。



出所:McKinsey Analysis, McKinsey & Company

世界のゲームプレイヤー数

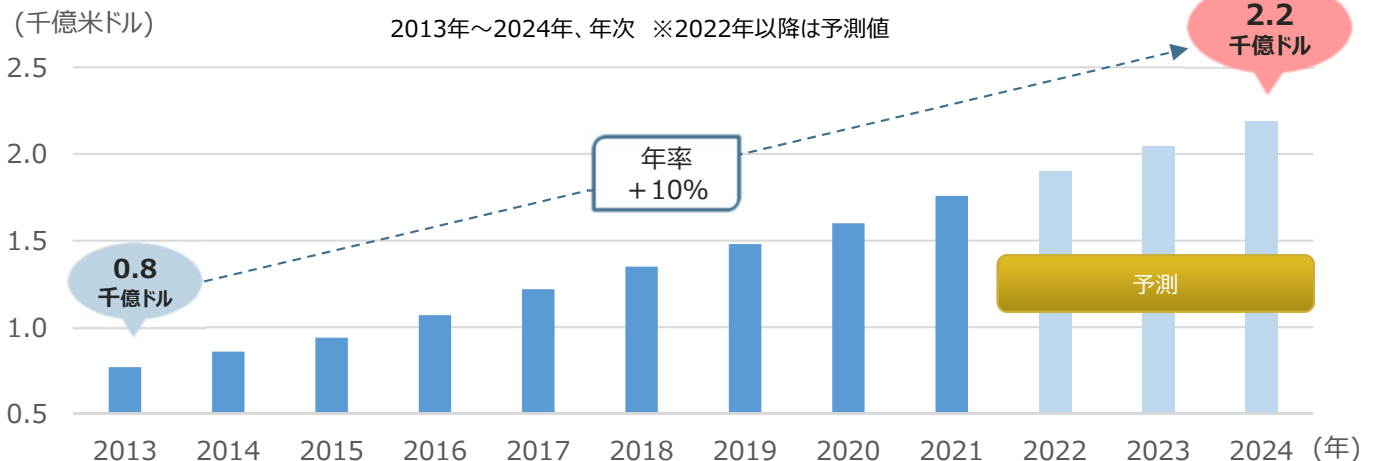
2015年~2024年、年次 ※2022年以降は予測値



出所:NewZoo、2022年、2023年の予測値のみTCW

世界のゲーム市場*

2013年~2024年、年次 ※2022年以降は予測値



出所:NewZoo、2022年、2023年の予測値のみTCW

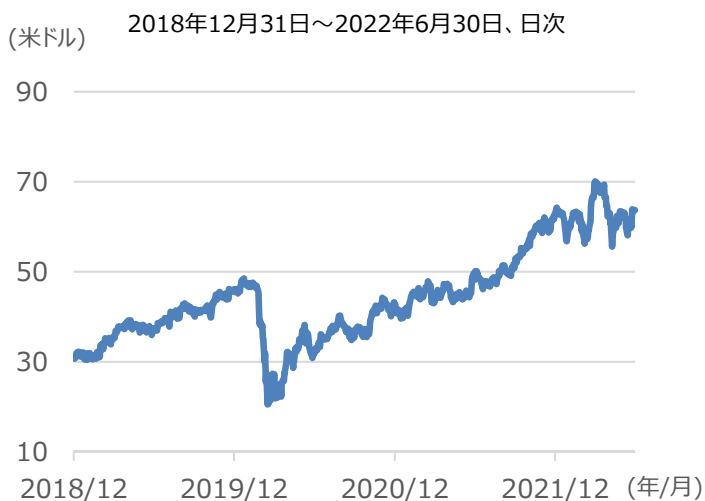
*据え置き型ゲーム機、PCゲーム、携帯型ゲームの合計値

～投資環境が不透明なかでも、力強い成長が見込める、エンテック関連企業のご紹介～

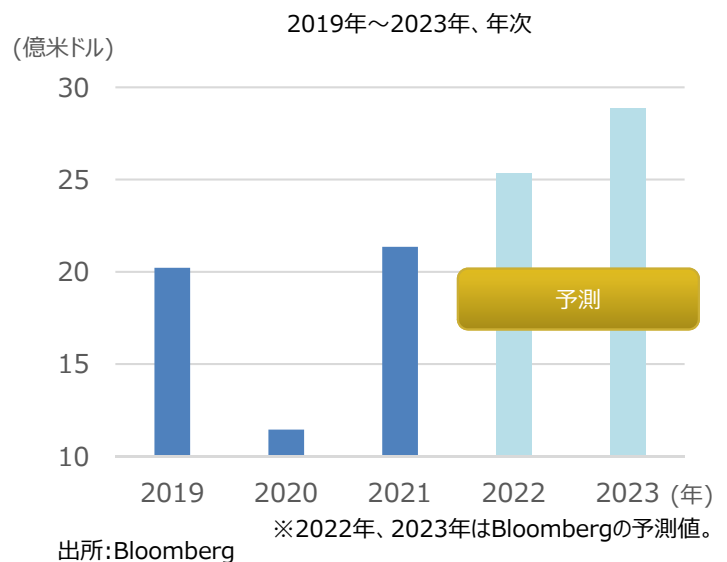
リバイティ・メディアーリバイティ・フォーミュラ・ワン

- 米国のメディア関連企業として、デジタルメディア、通信、娯楽に注力しており、音楽、スポーツ、エンターテインメント、コメディ、トークショー、ニュース、交通情報、天気予報のチャンネルを放送しています。
- 同社では、F1世界選手権の運営も行っており、世界中にエキサイティングなレースを提供しています。
- そのうちのひとつ、Netflixで配信された「Formula 1: Drive to Survive on Netflix」は、2021年に27カ国で視聴ランキング1位を獲得し、世界中でスポーツとしてのF1に対する新たな関心を引き起こしました。その結果、2021年の米国での平均視聴率は前年比61%増となりました。さらに、2021年にサウジアラビアとカタール、2022年にマイアミでのF1レースが開催され、同社の売上高続伸につながるとみています。

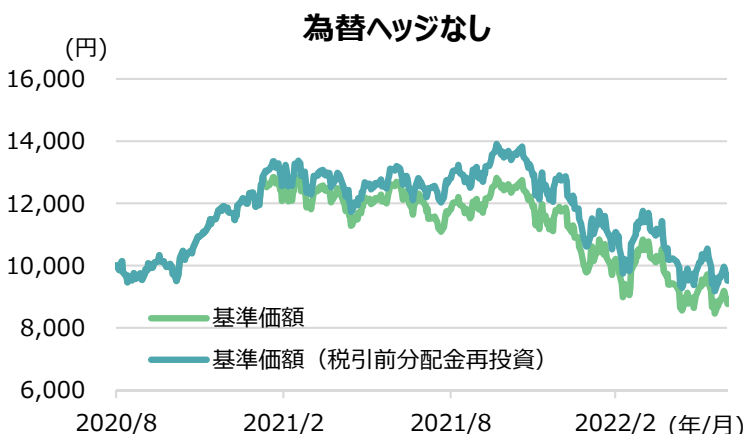
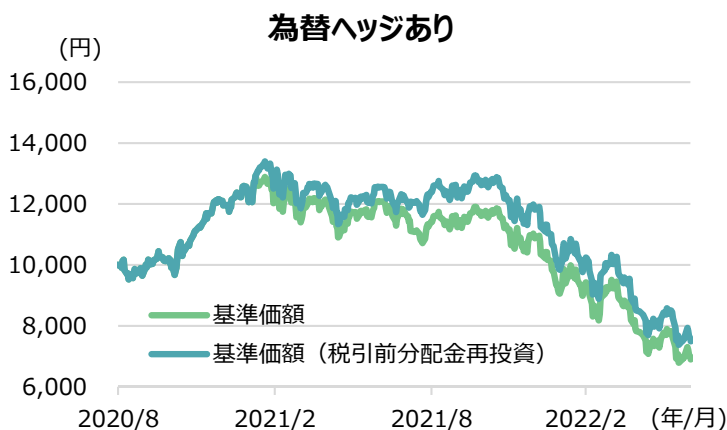
株価の推移



売上高の推移



基準価額の推移 (2020年8月28日 (設定日)～2022年6月30日)



※上記の記載銘柄は、2022年6月末時点の当ファンドの保有銘柄です。
 ※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入れを保証するものではありません。
 ※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
 ※上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着目したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間	2030年8月6日まで（2020年8月28日設定）
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.705%（税抜1.55%） をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱となります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。